

四半期報告書

(第106期第1四半期)

東京ラヂエーター製造株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 史 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第106期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第105期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	7,817,079	2,882,619	24,843,935
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	619,313	△320,298	443,396
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	376,753	△625,459	143,460
純資産額 (千円)	11,565,005	10,408,919	10,930,963
総資産額 (千円)	21,497,592	16,104,044	17,390,114
1株当たり純資産額 (円)	774.17	692.97	727.62
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	26.18	△43.47	9.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	61.9	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,500	△1,065,601	3,643,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,341	△686,914	△1,055,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,198	101,086	△531,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,135,515	1,109,596	2,705,685
従業員数 (名)	794	773	761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	773 (72)
---------	-------------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	588 (65)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,496,236	33.9
中国	316,279	88.2
合計	2,812,515	36.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,827,930	25.1	8,184,000	54.9
中国	353,689	106.5	717,000	87.8
合計	2,181,619	28.6	8,901,000	56.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
熱交換器部門	2,224,584	37.6
車体部品部門	658,035	34.5
合計	2,882,619	36.9

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,147,914	31.6
中国	270,186	136.1
その他	464,519	56.2
合計	2,882,619	36.9

- (注) 1 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,686,655	47.2	1,136,442	39.4
日産ディーゼル工業株式会社	834,720	10.7	269,719	9.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋の世界的な金融危機以降、一部では景気底入れの観測も出されておりますが、依然として企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど非常に厳しい状況で推移しました。このような厳しい経営環境の下、当社グループの売上高は主要顧客の生産調整等が影響し28億82百万円（前年同四半期比63.1%減）となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の大幅な減少とそれに伴う操業度の低下によるコスト増を補いきれず、営業損失は3億63百万円（前年同四半期は営業利益6億25百万円）、経常損失は3億20百万円（前年同四半期は経常利益6億19百万円）、四半期純損失は6億25百万円（前年同四半期は四半期純利益3億76百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	27億66百万円	（前年同四半期比63.8%減）
・営業損失	4億59百万円	（前年同四半期は営業利益4億3百万円）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	4億76百万円	（前年同四半期比49.9%減）
・営業利益	50百万円	（前年同四半期比74.8%減）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、161億4百万円と前連結会計年度末に比べ12億86百万円の減少となりました。

また、流動資産は70億16百万円と前連結会計年度末に比べ15億79百万円の減少となり、固定資産は90億87百万円と前連結会計年度末に比べ2億93百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金15億30百万円の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億45百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、56億95百万円と前連結会計年度末に比べ7億64百万円の減少となりました。

また、流動負債は55億8百万円と前連結会計年度末に比べ7億26百万円の減少となり、固定負債は1億87百万円と前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金2億28百万円、未払費用1億82百万円及び設備関係支払手形71百万円が増加しましたが、支払手形及び買掛金7億62百万円、流動負債「その他」に含まれている設備関係未払金4億76百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、104億8百万円と前連結会計年度末に比べ5億22百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、四半期純損失6億25百万円の計上により利益剰余金が減少したこと及び為替換算調整勘定が1億26百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ25百万円し減少し、11億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億65百万円（前年同四半期11億45百万円の獲得）となりました。

これは主に減価償却費3億11百万円の非資金項目ならびに未払費用の増加1億73百万円等による収入に対し、税金等調整前四半期純損失4億92百万円に加え、売上債権の増加3億42百万円、仕入債務の減少7億81百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億86百万円（前年同四半期2億38百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億84百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億1百万円（前年同四半期4億87百万円の使用）となりました。

これは短期借入金2億35百万円の純増に対し配当金43百万円、少数株主への配当金91百万円の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場でありますトラック業界及び産業・建設機械業界におきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷の影響を受け、市場回復の目途はいまだ立っておらず、需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい状況下ではありますが、徹底したコストの削減を継続し厳しい経営環境を乗り越えてゆく所存でございます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,500	143,865	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,865	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,500	—	11,500	0.08
計	—	11,500	—	11,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	269	255	240
最低(円)	220	223	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,088	976,937
受取手形及び売掛金	※ 3,565,775	※ 3,188,056
商品及び製品	453,489	361,580
仕掛品	481,511	527,606
原材料及び貯蔵品	680,361	728,192
繰延税金資産	284,137	393,738
その他	647,587	2,422,327
貸倒引当金	△7,786	△2,600
流動資産合計	7,016,164	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,220,905	4,172,888
減価償却累計額	△2,190,078	△2,155,793
建物及び構築物（純額）	2,030,827	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,725,256	11,073,134
減価償却累計額	△8,241,848	△8,090,907
減損損失累計額	△32,423	△30,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,450,984	2,952,217
工具、器具及び備品	5,050,518	5,351,083
減価償却累計額	△4,146,742	△4,374,834
減損損失累計額	△3,398	△3,145
工具、器具及び備品（純額）	900,377	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	778,608	972,486
有形固定資産合計	8,429,689	8,183,794
無形固定資産		
投資その他の資産	66,012	63,424
投資有価証券	254,788	200,044
繰延税金資産	252,670	248,191
その他	86,919	101,019
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	592,178	547,056
固定資産合計	9,087,880	8,794,275
資産合計	16,104,044	17,390,114

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,060	2,886,734
短期借入金	620,793	392,691
未払費用	1,250,100	1,067,981
未払法人税等	18,363	45,877
製品保証引当金	35,993	45,475
設備関係支払手形	594,197	522,443
その他	864,560	1,272,865
流動負債合計	5,508,069	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	63,979	75,574
役員退職慰労引当金	—	144,197
繰延税金負債	3,612	5,222
その他	119,464	87
固定負債合計	187,056	225,081
負債合計	5,695,125	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	7,821,658	8,485,941
自己株式	△4,282	△4,282
株主資本合計	9,913,275	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,941	△10,932
為替換算調整勘定	29,488	△97,268
評価・換算差額等合計	57,429	△108,200
少数株主持分	438,213	461,604
純資産合計	10,408,919	10,930,963
負債純資産合計	16,104,044	17,390,114

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,817,079	2,882,619
売上原価	6,706,930	2,888,116
売上総利益又は売上総損失(△)	1,110,149	△5,496
販売費及び一般管理費	※ 485,114	※ 357,707
営業利益又は営業損失(△)	625,034	△363,204
営業外収益		
受取利息	927	3,273
受取配当金	4,938	2,869
為替差益	—	31,042
受取賃貸料	1,449	1,229
受取手数料	3,161	1,999
その他	2,423	6,928
営業外収益合計	12,900	47,342
営業外費用		
支払利息	1,308	2,753
為替差損	15,558	—
その他	1,754	1,682
営業外費用合計	18,620	4,436
経常利益又は経常損失(△)	619,313	△320,298
特別損失		
固定資産除却損	15,754	64
減損損失	—	103,264
環境対策費	—	68,683
特別損失合計	15,754	172,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	603,559	△492,310
法人税、住民税及び事業税	66,009	15,947
法人税等調整額	125,506	89,705
法人税等合計	191,515	105,653
少数株主利益	35,290	27,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376,753	△625,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	603,559	△492,310
減価償却費	358,421	311,558
減損損失	—	103,264
引当金の増減額(△は減少)	9,199	△160,087
受取利息及び受取配当金	△5,865	△6,142
支払利息	1,308	2,753
為替差損益(△は益)	27,353	△47,054
固定資産除却損	15,754	64
売上債権の増減額(△は増加)	311,708	△342,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,674	56,999
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△20,123	△9,851
前払年金費用の増減額(△は増加)	21,098	—
仕入債務の増減額(△は減少)	242,601	△781,367
未払費用の増減額(△は減少)	112,046	173,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,798	7,607
その他	△127,983	157,512
小計	1,488,202	△1,026,188
利息及び配当金の受取額	5,837	6,142
利息の支払額	△1,823	△1,478
法人税等の支払額	△346,716	△44,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,500	△1,065,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,958	△684,517
投資有価証券の取得による支出	△2,393	△2,397
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,341	△686,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444,032	235,264
配当金の支払額	△43,165	△43,165
少数株主への配当金の支払額	—	△91,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,198	101,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,530	55,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,430	△1,596,088
現金及び現金同等物の期首残高	768,084	2,705,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,135,515	※ 1,109,596

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 受取手形裏書譲渡高	14,434千円	※ 受取手形裏書譲渡高	25,763千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 97,265千円</p> <p>従業員給与手当 97,036千円</p> <p>退職給付費用 9,792千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,898千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 1,013千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 91,600千円</p> <p>退職給付費用 10,243千円</p> <p>製品保証引当金戻入額 △9,482千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,186千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 813,695千円</p> <p>流動資産 その他(預け金) 321,819千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,135,515千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 911,088千円</p> <p>流動資産 その他(預け金) 198,508千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,109,596千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,566

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,440,011	377,068	7,817,079	—	7,817,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,631	574,678	771,310	(771,310)	—
計	7,636,642	951,747	8,588,389	(771,310)	7,817,079
営業利益	403,306	198,871	602,178	22,856	625,034

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,575,930	306,689	2,882,619	—	2,882,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,529	169,708	360,238	(360,238)	—
計	2,766,460	476,397	3,242,858	(360,238)	2,882,619
営業利益 (又は営業損失)	△459,053	50,167	△408,885	45,681	△363,204

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	198,481	826,297	1,024,778
II 連結売上高(千円)	—	—	7,817,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	10.6	13.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	270,186	464,519	734,705
II 連結売上高(千円)	—	—	2,882,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	16.1	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
692.97円	727.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,408,919	10,930,963
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,970,705	10,469,358
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	438,213	461,604
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,566	11,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,434	14,388,434

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 26.18円	1株当たり四半期純損失 43.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円) (△)	376,753	△625,459
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (千円) (△)	376,753	△625,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534	14,388,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 朝 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 朝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第106期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。